

第2回奈良県子どもの貧困対策会議議事概要

平成27年9月17日(木)
奈良県庁 5階 第一会議室

【議題：経済的困難な環境にある子どもへの支援のあり方について】

— — 事務局説明 — —

(神原委員)

前回の会議から限られた期間で、統計データを踏まえながら支援の検討課題について一定方向を見届けたと思っている。この資料が手元に頂くのが遅くなったこともあり、今朝4時に起きて拝見し、非常に要領よくまとめていただき、感心した次第。

1ページ目、右の検討項目に、「子どもへの支援」、「生活の基盤である家庭への支援」、「福祉・教育等の連携と施策の着実な推進」の3項目にまとめているので、項目ごとに皆様のご意見、ご質問等いただけたらと思う。

(森本委員)

「子どもへの支援」で、2ページの「生きる力の育成」をするための、「子どもに寄り添い、励まし、見守る親以外のロールモデルになる支援者による支援」が、非常に良い取組ではないかと個人的に感じた。この取組には2つの側面があり、ひとつは「価値観の形成」。「自己肯定感が不足している」とあるが、たとえば優しいお父さんと厳しいお母さんのように、両親がそろってバランスがとれているご家庭が多いと思うが、ひとり親家庭の場合には片方だけに非常に偏った子育てを担ってしまうことが多く、そういったことが自己肯定感不足につながっているのではないかと思う。両親がいれば、進学や就職など迷った場合にふたりの意見を聞いて、自分から答えを出すことが可能だが、ひとり親の場合は、どうしても同居している親、ひとりの意見になってしまう。

大人であればそれまでの経験などを生かして、ひとつのアドバイスから自分なりの意見が出せるが、子どもは社会経験が乏しく、1つのアドバイスが絶対的な結論になってしまうことが多いと思う。同様に父母には、それぞれ生まれ育ってきた環境で身につけた生活習慣や常識、マナーがあり、両親がそろっていれば、家庭生活の中で何が世間一般の常識かということを学んでいくことが出来る。ひとり親家庭の場合は、同居している親の生活習慣やマナーや常識が、正しいかどうかはわからずに子ども自身の常識になってしまう。

私の場合は部活動や習い事もあまりせず、学校と家の往復のような生活で、母とのかわりが一番大きかったことがあり、社会人になって周りの方が思っている常識と自分が思っていることがずれていることが多々あり、驚いた。もし、父がいればどうなのか、と考えた。このように、親や学校の先生以外との関わりが子どもにとって大切であること、習い事や部活をしていない子どもにもそのような場があればいいと思った。

もう1点が、「進学意欲の向上」が非常に良いと思う。子どもは大学がどういったものか知らない。私自身も中学校や高校の延長だと思っていたし、学校があまりおもしろくなく、なりたいたいものもなく、お金もかかるだけなので、大学なんて行かなくていいか、と置いていた。同居している親が大学に行っていなければ親も知らない状況で、進学時のお金の心配よりも、進学意欲が持てないほうが問題ではないかと思う。奈良県では、不登校の子ども向けに大学生のボランティアのピア・サポーター養成講座をしているが、親や学校の先生ではない、子どもに年齢も近く、かつ人生の先輩である大学生や若者との交流がとても新鮮な場だと思う。このような取組の中で、大学ではこのようなことができるんだな、と気づいてもらうのもひとつの案かと思った。

(山田委員)

今日の新聞で、2014年度の子どもの問題行動の調査結果が報道されていた。見出しが「学校の荒れの低年齢化」。小学生の子どもの暴力行為が増えて、中学生の暴力行為が減ってきている結果が出ており、文部科学省のコメントでは、そういうことに対する認識が進み事象を掘り起こしたことで、貧困などが原因で家庭のしつけが不十分な子どもたちが増加していることが背景にあると言われていた。ここで検討していることとまさにリンクしているのではないかと。そういう課題を子どもたちが抱えていて、極端な事例だが、小学1年生の児童に蹴られて先生が通院したり、通学途上に注意した地域の人に向かって暴言を吐いたりしている。かつて、大人たちは中学生や高校生がよからぬことをしているのを、声をかけたりするのはなんとなく怖いから見過ごしてしまう、といわれていたが、それが小学生まで及んでくるとなれば、地域は子供たちに対してどう関わりを持つのが課題であると今日の新聞の報道を見て感じたところ。問題行動に至るまでに、していいこととしてはいけないことが十分に身につけていない子どもが現実に存在しているという実態がある。そのような子どもとどのように関わっていくか、学校として、重視して取り組んでいるが、学校と家庭とが連携ができていないか。連携する機会が、たとえば参観や懇談など学校に足を運んでいただく場合や家庭訪問など教員が家庭を訪問する形になる。ひとり親家庭の保護者は、時間がとりにくいので学校へ足を運ぶ回数が少ない傾向にある。家庭訪問や個人懇談も、仕事をされている方は、学校が通常設定している時間には時間がとれず、「頑張っただけ帰ってくるので6時半になんとかできますか」という申し出を受けて行っている。

働く親たちの中で「小1の壁」とよく言う。要するに、保育所の時には感じられなかったことが、子どもが小学生になると感じることもある。学校行事が平日の日中に行われ、仕事を休んで参加しなければいけないが、それが厳しい状況。学童保育に預けても、終了時刻が早いので、フルタイムの労働が厳しい。また、PTA活動など保護者として様々な役割を遂行することが厳しいので、朝の見守り当番をするために、仕事を休んで当番をしなければならないなど、保護者としての負担が多く、どのようにカバーしていくのか。仕事を最優先に考えると、仕事をしていない保護者に逆の負担を強いることになり、その折り合いをどうするのか。お互いがお互いのことを理解する気持ちの部分と体制の問題の両方を見ていかないと、前に進みにくいのではないかと。

(野儀委員)

「生きる力の育成」について、奈良市で虐待等の対応・支援等を行っている。虐待の危惧から軽度の子供たちも多く支援している。ネグレクトやDV、心理的虐待などで子どもたちを0歳の頃からケアしないと愛着障害が心配である。小学校までは保育園等での生活が中心となるが、小学生になると、万引きや遊ぶために家のお金を少しとか、問題行動が起こってくる。しかし、親自身にも支援が必要であったり、他の症状が出たりと、背景がある。学校の先生も気をつけていただき、声もかけていただいているが、そういう子どもたちを受け止めて手厚く支援をしないといけない気がする。資料にある、居場所や里親など、子どもへのケアの充実を重点的にやっていきたい。

(佐々木委員)

「安心・安全の居場所づくり」で、施策に「学童保育の充実」をぜひ加えていただきたい。私も3人の子供がおり、学童保育に預けたこともあるが、まず学童保育がすべての小学校にない。次に、父母が自主的に経営する学童保育では、先生が人手不足で集まらない上、低賃金のパート採用となる。スキルのある指導員さんを配置できる予算や教育指導を公的なところでしていただきたい。たくさん子どもたちがいろいろ言ってくると対応しきれない状況。また、2回お迎えが遅れると『退所』と、すごく厳しいルールがあったりする。仕事をしていて絶対遅れないというのは難しい。仕事を抱えている方でも安心して預けられるしきみを整えないといけないと思う。知り合いの方で、その年度の小学校の入学生が多く、学童の定員をオーバーしたので、抽選になるといわれたという話がある。学童が抽選で落ちてしまうと、子どもをどこに預ければいいのか。入学者数や親のニーズに合わせて柔軟に人員配置や第二学童保育所を作るなどの体制も作れないか。学童保育も充実し、安心安全に預けられるしきみをつくっていただきたい。

(小西委員)

地元の小学校の評議員をしており、学期末ごとに学校行事等、校長先生から報告を受ける。その中でいつも気になるのは、地域や地元の取組が大事であること。児童委員は0歳から18歳までを対象としている。主任児童委員には、学校に出向くように、校長先生には、虐待、登校拒否、学校の悩み等を主任児童委員に話されてはどうかということを申し上げたい。

何かあれば、学校は大変苦労している。家庭から子どもの教育をしていかないと、学校に来てからでは遅いと思う。小学校に来てからの多くの問題を、保育所・幼稚園に話し、小さい頃から子どもにも教えてもらい、なおしてもらような仕組みをつくっていくのが一番大事ではないか、と先生方とも話している。

(植村委員)

私が以前勤務していた町や、現在勤務している町では虐待が多い。できる限りいろいろな人を巻き込んで、子どもを大事にしていく必要がある。民生・児童委員には、学校のことを洗いざらい話している。民生・児童委員は、虐待があるような子で、お母さんがいなくてご飯も食べられない時には、朝に卵焼きを持って行ったり、おにぎりを作ってあげ

たりしている状況。民生・児童委員と学校の連携が大事かと思う。

「子どもの支援」の中で、地域との連携がとても大事。人権・地域教育課が進めている、学校・地域パートナーシップ事業推進委員会に出席した中で、学校と地域の連携がうまくできれば子供たちの様々な力がつくような気がした。例えば、退職した教師や地域のボランティアによる、放課後や夏休みの補習授業等、地域の人材を活用するのが大事。人材バンクのようなものに登録していただく。お年寄り子どもと接することで元気を貰い、今は核家族が多いので、子供もおじいちゃん、おばあちゃんとふれあうことで、人とのつながりや地域貢献する思いを持つような気がする。そのことで様々な子どもの貧困の中の一部が緩和されると思う。

(今井委員)

統計では、就労時間が午後8時までの方が多い、などとあるが、学童保育が午後6時までという状況。制度はあるのに、本当に必要な人がそれを利用できない問題がある。これまでは学童は法的な位置づけがされていなくて、国で学童を位置づけるようになったが、運営形態や費用負担もばらつきがあり、その費用が払えないケースもある。

夏休みなど、子どもたちがどのように過ごしていたのかと想像すると。本当に必要な子どもたちにせつかくやっている制度が届いていないという問題があるなら、きちんと使える体制を考える必要があるのではないか。最近、「子育てタクシー」というものがあり、奈良県の状況を調べたところ、3つの事業所が実施していた。親が迎えに行けなくてもタクシー会社に登録して頼んでおけば、たとえばおばあちゃんの家へ送ってくれて親がおばあちゃんの家へ迎えに行けばよい、という風なもの。この費用的な支援があれば、もう少し利用しやすいと思う。学童の指導員不足については、現在実施している保育士の人材バンクのような、指導員の人材バンクで必要なところに配置できるしくみができたらいいと思う。

(神原委員)

自治体によっても違うが、学童保育が有料。貧困世帯は学童保育代が払えない。保育所は収入に応じて保育料が変わるが、学童保育に預けたくても5,000円払えなかったら、鍵っ子にするしかない。すべての子どもたちへの安心・安全な居場所の提供、安心して働く保証のため、放課後にすべての子どもができれば無料で居場所が確保されることが必要ではないか。とはいえ、学童の利用時間の制限があり、親の帰宅時間とのつながりのところで、地域の方で親が変わって迎えに行くとか、地域のどこかに帰ることができるような、地域ぐるみの取組が必要ではないか。子どもの支援は、親に「頑張れ」といっても、親にも限界がある。地域ぐるみで子どもをどう守っていくのか、どう支えていくのか。

学校と地域、保育所などを全部連携した、地域ぐるみの取組が緊急課題ではないか。

そのときに、子どもを一方向的に支えるのではなくて、子どもも役割を果たすことができるのではないか。たとえば、地域の祭りやボランティア、ひとり暮らしのお年寄りの話相手など。子どもの力を地域や学校でどう引き出すか、そういうしかけも考えていいのではないかと。

全国の学力調査で、いつも1位、2位にあがるところは、秋田県。秋田県の小学生はほとんど学習塾に行っていない。子供たちの学力が高いのは、学校での取組もあるが、地域

に学習塾がないことや、地域でいろんな関わりをしていることがある。お祭りや地域の畑仕事を手伝ったり、ボランティアをしたり、地域で役割を担う中で、いろいろ方と関わって地域の中で育てて貰っている。言語能力も身につけ、しつけもしてもらえ、働くことの意味も学ぶことができる。このような関係作り、しくみを作っていくのが非常に大きいのではないか。単に子どもの貧困対策だけではなく、高齢化社会の中で福祉や地域の活性化にもつながる。地域の中で役割を果たした子供たちが地域の中で育っていったら、きちんと市民として育つのではないか。地域の取組というのは見えているようで非常に抽象的。

小学校区くらいでタウンミーティングや地域会議をし、人力を結集する中に子どもも入る。地域主権、住民が主体となり、防災・減災取り組みをしていたと思うが、住民が自分たちの地域をどういう地域にしていきたいか、その中で、子どももお年寄りも、働いている人もひとり親もどう巻き込んでいくか、そういう発想が必要ではないか。

8月末に韓国ソウルに行ってきた。そこで「ソンミサン・マウル」という、おもしろい取組、地域づくりをしている。NGOが食堂を運営し、親がお金を預けていて、子どもがお腹が空いたら、その食堂で食事ができる。本屋さんが本を売っているだけではなく、子どもスペースが用意されており、子どもが本屋に遊びに行ったら、何時間でもそこで好きな本を読むことができる。

地域の中で、どう子どもを大事にするかを考えている。共同保育所や、進学一本の学校は嫌だから、と学校をつくる。自分たちの地域の子どもたちについて、忙しい親たちが集まって話し合いをしている。日本はまだまだできることがある、というのを実感した。子ども学習支援でも、奈良県で何カ所かやっている、では駄目。すべての小学校区でできないと駄目ではないか。おそらく、すべての小学校区に生活困難な家庭の子どもがいる。それが子どもの貧困対策ではないか。モデル的にどこかでやっています、ではないと思う。そのために、県と自治体、市町村で予算の重点化が必要。

それは学童保育にもいえる。定員いっぱいだから待ってください、とはいかない。学童保育のない学校があるが、子どもは成長する。来年4月からスタートする、とかやっただけないと。行政の本気度が問われているところ。それは子ども支援でもあり、親の就労支援でもある。教育、福祉がどのように連携していくか。子ども支援ということでみんなが結集して、知恵を出し合って、子どもも巻き込んで、地域会議や住民会議が立ち上がらないかと。

個人情報保護が厳しい中、学校の生活困難な子どもや虐待を疑われる子どもの情報を、たとえば民生・児童委員に知らせ、見守りをさせていただくとかいうことは大丈夫なのか。

(小西委員)

情報が入ってこない。

(神原委員)

民生・児童委員も守秘義務は遵守した上で、そういう情報が入らないと支援できない場合があるのではないか。

(小西委員)

行政も、個人情報保護があるので、開示するということまではいっていない。

子どもの支援で、先日テレビで見たが、滋賀県では「子どもの食堂」で、お母さんが働いて帰ってくるまで食堂で食事をしたり、本を見たりしてお母さんの帰りを待つ。それが地域のみんなが支えている。いいことをやっている。

(神原委員)

NPOが実施している。滋賀県で1箇所。子ども食堂も少しづつ広がってきている。全国的に点、1つの都道府県でひとつかふたつ。いいことなら、線になり、面になり広がっていくことが大事。そのNPOの尽力や手腕による。でもNPOもほとんどお金がなく、子どもの貧困対策や生活困窮支援法で国の助成金を受けたり、カンパを募ったりしている。子どもの支援をしているところ、お金、ノウハウ、人、支援がセットで必要だと思う。親も利用できてもいいと思う。地域のひとり暮らしのお年寄りが一緒に食事ができるとか、子ども食堂が地域食堂になったらいいと思う。

二つ目の、「生活の基盤である家庭への支援」についてご意見をいただきたい。

皆様のお考えがきけたらありがたい。支援をしている方々から、例えば、支援をしようとしても親が拒否するとか、中にいれてもらえないとか、そんな声を聞く。なぜだろう。様々なサービスがあるからぜひ、利用していただきたいと思って訪ねていったり、連絡をとったりしても、「うちは困ってません！結構です！」とか「なぜ、うちがひとり親だとわかったんですか！うちは結構です！」という声を聞く。そこを解いていくのが大事。

様々なひとり親の話をうかがっていると100人中が100人が、「傷つき経験」をされている。例えば、行政の窓口でひどいことを言われた、子どもがいじめを経験した、あることないこと噂を立てられた、職場でセクハラにあった、地域でも仲間はずれにされたとか。

先ほどのご発言の中で、PTA役員の話がある。目一杯仕事をされて土・日もなく働いているところにPTAの役員が回ってきて、「これは順番ですから」と言われ、断るに断れない。でも、仕事を休むと時給分、収入が減る、誰かに言うとそれはわがままだと言われる、無理を重ねる。

一方では、無理をしながら、自分の睡眠時間や子どもとの時間を減らしながら、役を引き受けていく方。もう一方では、役ができないので、地域とのつながりを絶って孤立していく。どうして人に対する不信感を持ったり孤立してしまうのか、行政や支援者に理解できるか。私どもは、そこが一番お願いしたいと思うところ。

生活基盤のところ、8ページの2-⑤と2-⑥、ひとり親の8割以上が就労しているにもかかわらず、年収が200万円未満というのは、就労収入と児童扶養手当、児童手当を全部合わせて200万円前後。なぜこんなに低いのか。奈良県の最低賃金は740円、全国平均760円より低い。働いている方の半分くらいが非正規なので、時給740円。ちょっと上乘せして時給800円ぐらいで働いたとしても、一ヶ月約12万円。本当に貧困状態、どれだけ働いてもワーキング・プアにしかならない。各国の最低賃金を調べた。EU諸国、フランス、イギリス、ドイツ、スウェーデン、デンマーク、そういったところは1,200円、少なくとも1,000円。アメリカは、州によるが、平均1,000円。日本は世界有数の先進国にも関わらず安すぎる。10月から平均10数円上がるが、それでも低すぎる。

就労支援について、すでに就労しており、これ以上働くのは無理。時給のいい仕事、安定就労、有休がとれる仕事、子どもがいれば土・日・祝日に休める仕事を保証してほしい。安心、安全に子育てできない。しかし現状はほとんどがサービス業。土・日はかき入れ時で、子どもは学童は休み。放置するしかない。この週末から5連休だが、ひとり親の子どもはどう過ごすのか心配。親は休みとは限らない。皆さんの地域に受け皿はあるか。それこそ緊急課題。

(今井委員)

離婚が増えている中、協議離婚ではなく、裁判や調停でもめて離婚するケースが増えているという統計が出ている。その間、家庭生活が破綻している状態で、給料もいれてくれず、ひとり親家庭の支援も受けられずに子育てをしなければならない、そこが一番大変だという話を、実際に離婚された方から聞いた。どう支援したらいいのかよくわからないが、そういう問題がある。養育費の取り決めをしても実際に支払われていないなら、行政や何らかの機関が代わって支払督促するとかできないかと思う。

(佐々木委員)

「養育費にかかる法律相談等確実な確保に向けた支援」について。養育費の取り決めや離婚の際に、裁判所を利用する。ところが、裁判所は国の機関の中でも最も専門性が高く、かつ非常に扱いが冷たい機関だと思う。決して養育費が欲しい方のために親身に動いてくれることはないと思う。裁判所で調停をしたりして、とても傷ついたというお母さんが多い。ごねる夫に対しても中立の立場なので、「向こうが5,000円しか出せないと言ってるので、5,000円だけで我慢したらどう」と、逆に説得されて、泣く泣く5,000円の取り決めをしても、結局それも払われない。実際に取り立てていく支援も併せてお願いしたい。例えば、生活保護法第77条で、生活保護で子どもの分を支給すると、その分は扶養義務者に訴求する制度があるが、ほとんど活用されていない。ぜひ行政で生活保護を支給した上で、扶養義務者に払わせていただきたい。もし、話がまとまらなかったら、家庭裁判所への調停・審判が可能。そうすれば、その後自立した時に養育費を払っていくと思う。ひとり親は調停の手続きをとる時間や精神的余裕がない。DVなどで関わりたくないこともある。それなら、生活保護で出して貰ったらいい、ということになってしまう。

併せて、払わない親にも、会わせて貰えないとか理由があるが、離婚が増加する中、男女とも相談できる相談センターを拡充し、離婚したお父さんとお母さんをつなぐ支援をしていただきたい。

(神原委員)

養育費は、取り立ての中間機関のようなものが必要。両親とも養育義務があるので、強制的に取り立てて、養育している親に払う。払わなければ行政が立て替えて払うしくみ。アメリカや北欧でそういう制度ができているので、日本でできない理由はないと思う。

(野儀委員)

今年度より、奈良市で養育費の相談窓口を作った。家庭問題情報相談センター大阪ファ

ミリー相談室の相談員が相談にあたっている。思ったより反響があり、毎回時間を決めて、次の手続きに移れるように相談をお受けしているが、月一回3人枠しかなく、常に満員で、満足して帰られる。だいたい1回の相談で終わるが、それだけ悩んでいる、というのが感想。

弁護士による法律相談・養育費の講座を実施している。昨年、今年と参加者が多い。養育費要求までの悩みや離婚時の生活費の悩みなど、男性・女性とも悩んでいる方が多い

市の窓口に来られるひとり親家庭の月収は少ない。就労支援をしても、正社員で月収は少ない、児童手当を入れても少ない。正社員で働いても、最初はたくさんお金を貰えない。キャリアアップや条件を変わっていけるような支援が大切。最初から給料の高いところに絶対いけるわけでない、現状の社会では難しい。

(佐々木委員)

ファミリー・サポート・センターについて、私も子育てをしながら利用している。送り迎えを手伝って貰ったり、ご飯を食べさせてもらったりしてる。サポーター会員と依頼する会員との個人的な契約の位置づけになっている。榎原市は時給600円、午後6時以降は700円、土・日も700円だったと思うが、それだけのお金をお支払いする。私は正社員なのでなんとか対応できているが、非課税世帯やひとり親世帯でいうと、時給600円、700円では毎日頼めないことになると思う。半分補助するとかいうしくみがあれば頼みやすいと思う。日常生活支援事業では何時間かが300円ぐらいで頼めたと思うが、時間数が限られており、ファミリー・サポートの利用に費用援助する制度がほしい。

(神原委員)

1時間150円ぐらいで利用でき、母子寡婦支援事業で委託されている事業ではないか。利用状況等はどうか。

(平井委員)

支援員は協力的でよくしていただいている。費用の寄付者もあり、会としても喜んでいる。ただ、限られた方の利用が多いようです。

(神原委員)

支援制度の使い勝手が悪かったり、ニーズに対して支援員が不足していたり、年間利用時間が限られているなど聞いている。

(谷委員)

スクールソーシャルワークの中で、家事支援の充実をお願いしたい。お母さんたちは働くだけでも精一杯、とても家事まで手が回らない。家事ができない、ご飯が作れない、掃除ができない、明日の用意ができない。

また、地域の中でどうやって子どもを育てていくのか。制度、ネットワークの網からこぼれ落ちる子ども・家庭をその波に乗せようとしても乗っからない。例えば、乳児健診を受診しないと、早期発見、早期対応できない。その時点で介入していくことが大事。健診

に行かないケースについて、問い合わせを充実するなど早めに対応していく。子どもが小さく、親がまだ制度に関わっていない時のほうが介入しやすいと思う。

アウトリーチの提案は大変ありがたい。ただアウトリーチをする先生のメンタル的な負担、ストレスをどうするか。行っても行ってもハネのけられるつらさやケースを共有できるネットワークを作れるか。要対協の温度差もあるので、できれば虐待よりも幅広く、不適切な養育環境やハードな状況に置かれている児童を対象にした、マニュアルがほしい。関係者が会議をしても、「うちはここまで、後はそっちでやってよ」と連携が進まない。どのような子どもを対象として、どのようにかかわっていくか、というマニュアルがあればいいと思う。

(神原委員)

奈良県のスクールソーシャルワーカーは何人いるのか。

(谷委員)

3人。今後増えていくといいと思う。

(神原委員)

10ページの「スクールソーシャルワーカーの配置人数1,008人」というのは、国が1万人超にするとやっている、乱造されると困るのでは。

(谷委員)

現在、生駒市1名、香芝市は常勤で1名、磯城郡にも1名いらっしゃるのでしょうか、奈良県で3名。質の向上が重要。それはスクールソーシャルワーカーだけでなく、学童保育の指導員や民生・児童委員等も同様。

幼稚園、保育園の先生、小学校の先生等が対応に困る子どもは、家庭のしつけが不十分であったり、子ども自身が発達の特性を抱えているケースもあると思う。といっても親も貧困状態でなかなか子どもと関われない。いわゆる「特別支援的な視点」を、もう少し拡充をいただきたい。

(神原委員)

貧困対策をする上でお金、人の問題はとても大きい。スクールソーシャルワーカーがどれだけきめ細かく学校と保護者とのパイプ役になりながら、生活に困難を抱えた子どもの事例について、そのケース会議やアセスメントをして、解決に向けた取組ができるか。きめ細かくするだけの人的な配置が必要。

(佐々木委員)

スクールソーシャルワーカーの問題は、とても深刻。常勤とは限らず、週1回とか1日4時間とか、時間が限られた中で活動している。質の確保と言っても、非常勤では生計を立てていけない。国は増やす方針を出しているので、奈良県もせめて、今の10倍は常勤でせ

ひお願いしたい。

(神原委員)

スクールカウンセラーも、嘱託や非常勤。生活が成り立つのかと思う。専門職の待遇、給与保証が十分でない。

3つめ、「福祉・教育等の連携と施策の着実な推進」についてご意見、ご質問等はないか？

(今井委員)

資料10ページに関連して、ひとり親家庭で、住宅が持ち家か、賃貸住宅かで生活の苦しさがずいぶん違う、という統計数字があった。家賃は7、8万円が平均と聞いており、半分でも支援されれば就労時間を減らして子どもと関わる時間が増やせるのでないか。

(神原委員)

資料10ページの達成状況の指標に大学進学率をいれていただきたい。高校まではなんとか9割。ひとり親家庭の子どもや生活保護の子どもも90%を超えているが、全国的に96%ぐらいなので、それでも少ない。大学進学率は歴然とした差がある。生活保護世帯の子どもは大学進学しなくてもいいような風潮がある。高校を卒業すると世帯分離させられて、もし大学に進学したかったら、全くの自力でアルバイトや奨学金で授業料を工面しなければいけない。受験料や入学金も出ない、用意ができなければ、受験できない。合格しても入学金が払えなければ行けない。母子・父子・寡婦福祉貸付は、合格後の手続きで何ヶ月もかかれば間に合わない。せめて合格後1ヶ月以内に貸付金が振り込まれないと入学金が払えない。生活保護世帯は子どもの入学金として20万円から30万円も用意できない。大学受験料も私立では1箇所3万円から3万5,000円ほどする。入学するまでの手立てがない。

指標のところで、就労率だけではなく、正規雇用の就労率や専門職の割合を出す必要があるのではないか。年収200万円未満がせめて半分の20%ぐらいに引き下げる必要があるのではないか。

(小西委員)

教育資金で、奈良県社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度がある。大学進学資金で200万円から300万円ぐらい借りたいと来られる家庭もたくさんある。ある程度優先的に認めている。一度、地域の社会福祉協議会にご相談いただきたい。案外知らない人がいる。ただし、卒業後半年過ぎたら返済が始まる。奈良県は滞納が多い。原資が減っていき、滞納が増えている。

(神原委員)

奈良県社会福祉協議会の貸付制度の情報を、学校や各自治体から子どもに知らせると、大学や専門学校への進学をあきらめなくてもいいと思う。

(小西委員)

情報が無いとどうにもならないので、行政に相談をし、情報を入手して、活用すればいいと思う。

(神原委員)

高校の先生から、「家が貧しくて親は頑張って苦勞して働いているから、高校を卒業したら、早く働いて親を楽にしてあげや。」と言われた、という話を聞く。それもつらい。就労も、頑張って大学に行くことも、大学に行けば就業の選択肢が広がることも、そんな選択肢や情報を広く伝えられればよいと思う。

予定の時間が過ぎた。総括的な意見交換をしてもらえたら良かったが、でも貴重なご意見をたくさんいただいた。本当にありがとうございます。では、本日の審議をこれで終了する。

